

<令和3年度事業報告>

(総括)

現行の漁港漁場整備長期計画（平成29～令和3年度）は、水産業の競争力強化と輸出促進、豊かな生態系の創造と海域の生産力の向上等の重点課題のもと、施策の実施が進められている。

また、昨年、人口減少化社会の到来に伴う漁業就労者の減少・高齢化や温暖化等の影響による漁場環境の変化や漁獲の低迷などの諸課題を踏まえ、水産資源の適正な管理と漁業の成長産業化を目指した改正漁業法が施行され、実質的に水産改革がスタートした年となった。

長期計画の最終年度となる令和3年度予算確保のための活動をする重要な年であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて多々制約を受ける中、オンライン会議に力を入れるなどの対応により効率的な運営に努めた。

北海道函館市で開催する予定であった第71回全国漁港漁場大会は、1年の延期を余儀なくされたため、それに代わるものとして「漁港漁場整備全国集会～災害激甚化とウィズ・コロナ時代の新しい漁村づくり～」を開催し、提言を取りまとめ、政府・国会等に対し、漁港・漁場・漁村の実情や整備の重要性を訴えた。

令和3年度の概算決定における水産基盤整備事業予算は、726億円が計上され、加えて、令和2年度第3次水産基盤整備関係補正予算で、防災・減災、国土強靱化のための5カ年加速化対策など280億円が計上された。

技術者不足に悩む地方公共団体を支援するための、関係団体と連携した市町村支援協議会活動、漁港情報クラウドシステムの普及、オンライン方式による漁港漁場講習会の開催や各県での研修会の支援、月報・機関誌「漁港漁場」・技術図書の整備等につとめた。

また、写真コンクールの実施等広報普及活動、漁港漁場功績者の表彰、プレジャーボート対策の推進等にも積極的に取り組んだ。

1. 漁港、漁場、漁村等に関する講習会、研究発表会等の開催

(1) 漁港漁場講習会等の開催

水産庁の協力を得て3月30日、オンラインにより「令和2年度漁港漁場講習会」を開催した。

この講習会は水産庁や関係団体の講師により、漁港漁場漁村を取り巻く最新の情勢やその整備等に関する制度、施策、技術等の情報提供を行うことを目的としており、水産基盤整備事業及び増養殖対策関係予算、水産庁による市町村支援など多岐にわたる講義を行った。

(2) 第19回全国漁港漁場整備技術研究発表会の開催

水産庁・岩手県・本会の共催で9月15、16日に岩手県盛岡市にて開催予定としていたが、コロナ拡大防止の観点から、開催を一年延期した。

2. 漁港、漁場、漁村等に関する提言

(1) 第71回全国漁港漁場大会は北海道函館市での開催を予定したが、1年の延期を余儀なくされた。

大会に替えて「漁港漁場整備全国集会～災害激甚化とウィズ・コロナ時代の新しい漁村づくり～」を開催し、漁港・漁場・漁村等の総合的整備を行うための提言をとりまとめ、提言事項実現のために要請活動を行った。

○ 漁港漁場整備全国集会

1) 開催日時：10月29日 13時

2) 開催場所：ニッショーホール（旧ヤクルト会館：東京都港区東新橋）

3) 参集者数：約250名

4) 集会概要：

①開会

②主催者挨拶 （公社）全国漁港漁場協会会長

橋本 牧

③来賓祝辞 農林水産副大臣

宮内 秀樹

漁港漁場整備漁村整備促進議員連盟会長

衛藤 征士郎

④来賓紹介

⑤講演 「豊かな漁村づくりを目指す」

～次期漁港漁場整備長期計画の策定に向けて～

水産庁漁港漁場整備部長

山本 竜太郎

⑥意見発表

1) 演題「焼津漁港の水産流通基盤整備と高潮・津波対策について」

静岡県焼津市長

中野 弘道

2) 演題「神奈川県小田原漁港の取組」

神奈川県西部漁港事務所長

寶珠山 正和

⑦提言の趣旨説明

⑧表 彰 令和2年度表彰式

⑨閉 会

○ 要請行動

漁港漁場整備全国集会における提言事項推進のために要請行動を行った。

都道府県漁港漁場協会が一体となって、財務省、農林水産省、国土交通省に対して要請行動を行うとともに、地元の実情、課題を説明した。

(2) 各種会議等での情報収集、要請

政党、団体等の各種会議、集会に出席し、情報収集に努めるとともに要請集会などの活動に参加した。

また、漁港漁場漁村整備促進議員連盟の事務局として活動に協力し、議連が行う財務省への予算要請活動等を支援した。

3. 漁港、漁場、漁村等に関する調査研究

(1) 水産庁より令和2年度水産基盤整備調査委託事業「漁港漁場分野におけるICT活用検討調査」を受託し、調査を実施した。

(2) 漁港情報クラウドシステムによる漁港電子台帳整備業務を宮城県石巻市、青森県庁、青森県東通村等から受託した。

4. 漁港、漁場、漁村等に関する資料の収集

漁港漁場漁村の整備に必要な諸制度及び技術の研究開発等に関する資料を収集したほか、水産基盤整備事業の実施に際して地方公共団体がどのような割合で費用を負担しているかについて、会員の協力の下で調査を行い、調査結果を水産庁、都道府県等に提供した。

5. 漁港、漁場、漁村等に関する国際交流

(1) 第23回日韓漁港漁場漁村技術交流会議の開催

日韓漁港漁場技術交流会議を日本において開催予定としていたがコロナ禍の影響等を勘案し、一年延期した。

(2) 視察団の受け入れ⇒実績なし

(3) 国際航路協会日本支部（P I A N C - J a p a n）の活動に参画

水上交通の維持・発展の推進を目的とする国際航路協会日本支部の活動に参画した。

6. 漁港、漁場、漁村等に関する指導・助言

(1) ブロック協議会・都道府県漁港漁場協会総会等

ブロック協議会及び各県協会の総会は、多くが書面開催又は来賓を迎えずの開催となり、全国協会からの出席は高知県協会のみであった。

(2) 特定第3種漁港市長協議会

特定第3種漁港市長協議会の活動はコロナ感染拡大の影響でオンライン開催となり、総会と水産庁との次期長期計画に関する意見交換会を行った。

また当協議会が参画する全国水産都市三団体連絡協議会の総会は書面開催で行なわれ、要請行動は幹事のみで行った。

(3) 漁港漁場検診の実施

岩手県漁港漁村協会の依頼に応じて、漁港漁場検診に参加した。

7. 漁港、漁場、漁村等に関する啓発普及

(1) 地震津波等の防災対策の推進

近い将来、大規模な地震津波の発生が懸念されていること、さらに近年台風や集中豪雨が猛威を増していること等を踏まえ、災害に強い漁業地域づくりの推進に対する提言活動を行った。

また、全国漁港海岸防災協会等が実施した東日本大震災から10年を迎えてをテーマとする「第24回海岸シンポジウム」（主催・全国海岸事業促進連合協議会）の支援を行った。

(2) 漁港漁場漁村の環境美化に関する啓発普及

都市部に比べて著しく遅れている漁村の生活環境の改善を積極的に推進するため、漁村の生活環境改善に対する理解の一層の促進、安全で暮らしやすい漁村の生活環境の実現に向けて、関係機関・団体と協力して、環境整備の必要性について啓発に努めた。

また、漁港漁場愛護精神の啓発のため、漁港漁場愛護団体を表彰すること等により漁港漁場愛護運動の一層の普及を図った。

(3) プレジャーボート対策等の漁村活性化に関する取組み

プレジャーボート等の適正な係留保管の推進、プレジャーボート等を通じた漁村の活性化に資するため、海洋レクリエーション関係機関団体と情報交換に努めるとともに、

「海の駅ネットワーク」の事務局として活動した。

(4) ホームページの充実

全国漁港漁場協会ホームページのリニューアルを行い、漁港漁場漁村に関する情報を充実させるとともに、関係他団体とリンクさせ漁港漁場漁村に関する情報提供を増やすよう努めた。

(5) 漁村女性セミナーの開催（中止）

活力ある漁村づくりのために、女性の視点から漁村の女性が積極的に発言し、活動していくことを期待して開催予定としていたが、コロナウィルス感染予防のため中止とした。代替として、機関誌「漁港漁場」(63巻第2号(4月発刊))に過去「漁村女性セミナー」でご講演をいただいた女性の方々、漁業関係でご活躍されている女性の方々を中心に「コロナ以降の地域水産業、地域活性化をどう考えるべきか(仮題)」をテーマとしたご寄稿を掲載する。

また、浜の女性たちの情報交換の場として、本会の全国ネットワークと情報発信ツール（ホームページ、機関誌「漁港漁場」、月報）を積極的に活用した。

(6) 漁港漁場功績者等の表彰

漁港漁場整備全国集會に先立ち、本会表彰規程に基づく令和2年度表彰を行い、漁港漁場功績者等に対して、その功績を称え感謝状と記念品を贈呈した。

☆ 漁港漁場功績者	……………	41名
☆ 優秀漁港漁場受賞機関	……………	2機関
☆ 漁港漁場愛護運動団体	……………	1団体

(7) 2020 漁港漁場漁村海岸写真コンクールの実施

写真を通じて、漁港漁場漁村海岸への一般の人々の理解を深め、併せて水産業・漁村の重要性をPRするため水産庁の後援を得て、全国漁港海岸防災協会との共催、(一社)水産土木建設技術センター、(一財)漁港漁場漁村総合研究所の協賛により、2020 漁港漁場漁村海岸写真コンクールを実施した。

9月14日に審査委員会を開催し、応募総数140作品から、特選6点、入選5点、佳作10点の入賞作品を決定した。

(8) 都道府県協会が行う研修会等に対する支援

今年度の研修会等に対する助成金は2協会に対し助成を行った。

8. 漁港漁場漁村関係図書の出版

(1) 機関紙「漁港漁場月報」、機関誌「漁港漁場」の発行等

機関紙「漁港漁場月報」、機関誌「漁港漁場」を定期的に発行して会員と関係省庁等に配布し、漁港漁場漁村及び海岸の整備促進等に関する情報の交換、意識の高揚等に努めた。

(2) 漁港漁場漁村関係事業の円滑な実施と漁港等に関する知識の普及等に資することができるよう、次の図書を出版するとともに、漁港標識等の斡旋販売を行った。

令和2年度漁港漁場漁村関係図書の出版

No.	書名	規格	価格	発行月
1	漁港漁場関係工事積算基準 令和2年度版	A4判 1,500頁	13,200円	7月
2	2020 漁港漁場漁村ポケットブック	B6判 350頁	1,760円	10月
3	漁港漁場関係工事共通仕様書 令和2年度版	A5判 630頁	6,000円	7月
4	水産関係施設災害復旧事業事務必携 令和2年度版	B5判 550頁	9,500円	9月
5	水産関係施設災害復旧事業通知集 令和2年度版	B5判 520頁	9,800円	9月
6	船舶および機械器具等の損料算定基準 令和2年度版	A4判 200頁	3,500円	7月
7	機関誌「漁港漁場」(62巻第2号・3号・4号、63巻1号)	A4版	550円	4,7,10,1

斡旋取扱図書((一社)漁港漁場新技術研究会)

No.	書名	規格	価格	発行月
	浮体式防波堤および浮体式消波堤の設計・施工マニュアル(案)	A4判 114頁	1,980円	12月